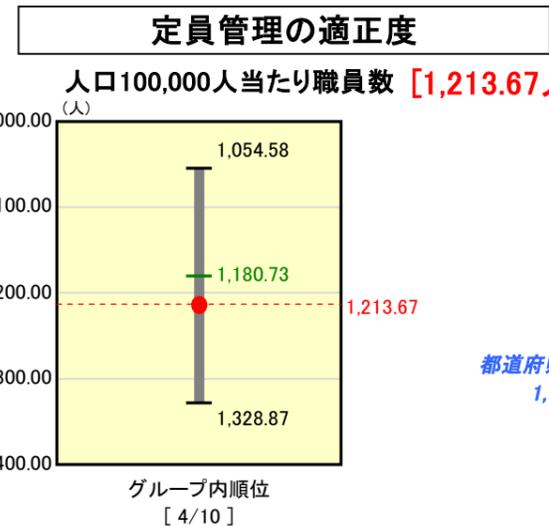
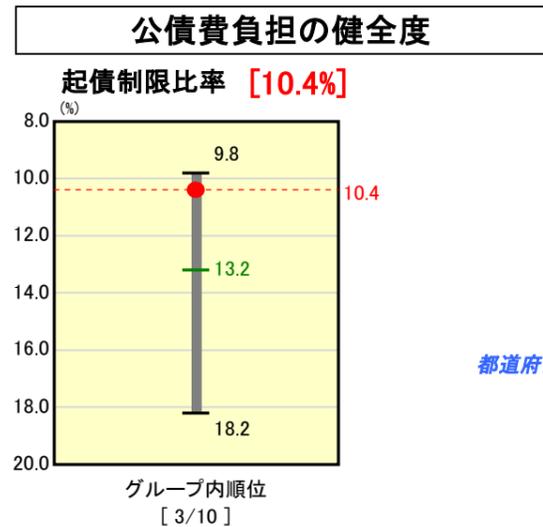
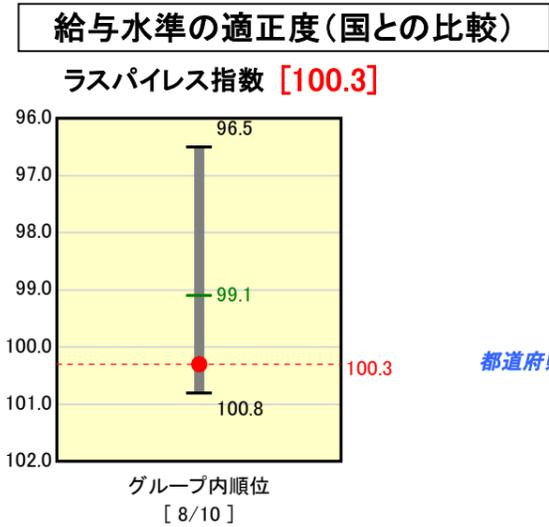
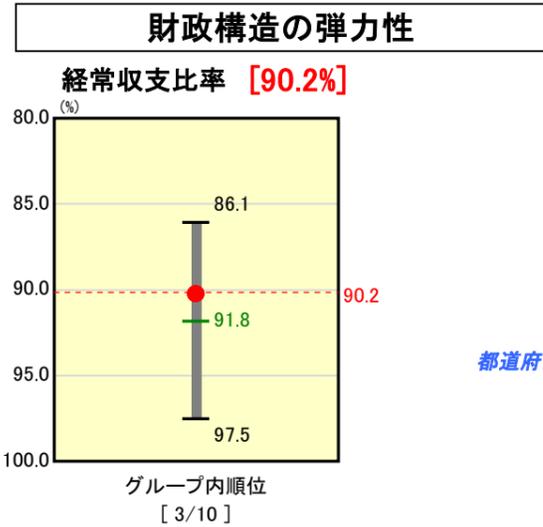
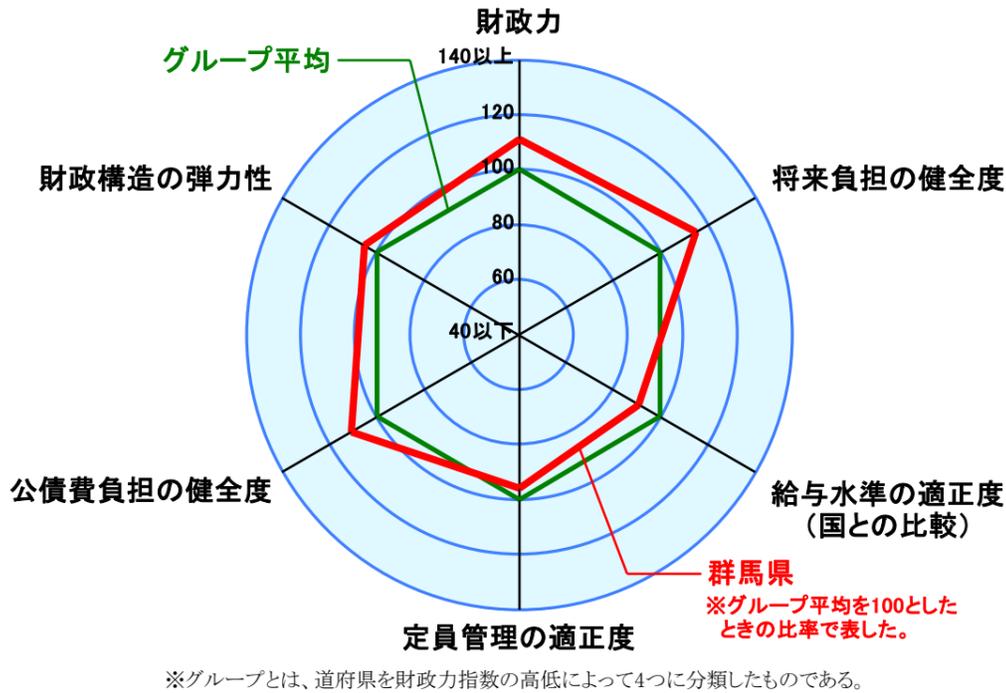
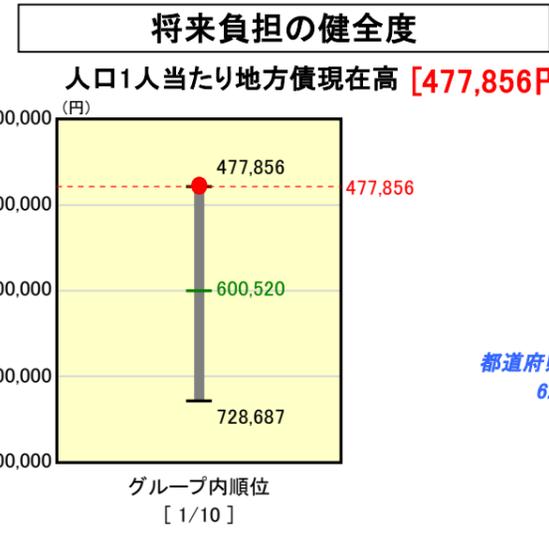
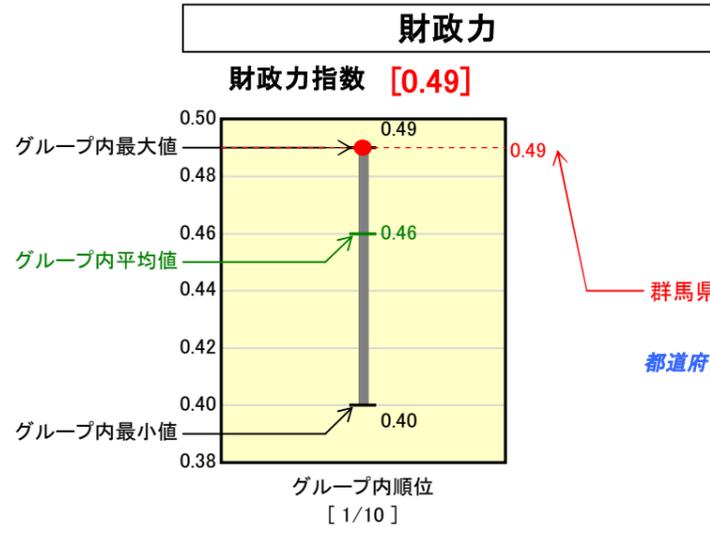


# 都道府県財政比較分析表(平成16年度決算)

**群馬県**

**Ⅱグループ**  
(財政力指数  
0.400~0.500)



## 分析欄

- 財政力指数：法人関係税や自動車関係税など比較的安定した県税収入によりグループ内で上位にある。
- 経常収支比率：グループ内平均と比較して低い水準にあるが、近年は90%前後に推移しているため、今後も職員数削減等による人件費抑制や事務事業見直しによる経常的支出の削減を図る。
- 起債制限比率：これまでの起債抑制や繰上償還実施により低い水準にあるが、今後も投資事業の適切な取捨選択や、高金利県債の繰上償還実施などにより、引き続き水準を抑える。
- 人口1人当たり地方債残高：新規発行の抑制や平成8~16年度に実施した約100億円の繰上償還により、グループ内では最も低い数値となっている。しかし残高は毎年増加しているため、新規発行を更に抑制すること等により、プライマリーバランスの維持向上、さらに今後は残高の減少を目指す。
- ラスパイレス指数：これまで給料カットや高齢層職員の昇給停止年齢の引き下げを実施してきた。ラスパイレス指数はグループ内平均を上回っているが、平均給与月額では全国平均を下回っている。平成18年度からは給与水準を平均4.8%引き下げるなど、給与構造の抜本的な見直しを行う。
- 人口10万人当たり職員数：平成22年4月1日までに「行政改革大綱の主要目標(群馬県版集中改革プラン)」に基づき、定員(警察官を除く)を4.6%(1,048人)削減するよう努める。このうち一般行政部門は、現在もグループ内平均を大きく下回っているが、さらに12.1%(550人)の削減を目標としている。